

## 事業所母集団データベース研究会（第21回）議事概要

- 1 日時： 令和6年12月18日（水）10:00～11:30
- 2 場所： 総務省統計局6階特別会議室及びWeb会議による開催
- 3 議題： (1) 事業所母集団データベースによる年次フレームを活用した中間年経済構造統計の拡張の研究  
(2) 諸外国のビジネスレジスターの公開状況  
(3) その他
- 4 出席者：(構成員) 廣松座長、菅構成員、宮川構成員、宮内構成員  
(審議協力者) 鈴木督久（株式会社日経リサーチ 技術顧問）  
渡邊幹夫（経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長）  
(統計局) 統計調査部長、事業所情報管理課長、調査企画課長（併任 経済統計課長）、  
事業所情報管理課企画官、統計情報システム管理官課長補佐  
(政策統括官（統計制度担当）付）統計企画管理官付企画官  
(統計センター) 共同利用システム課長、経済統計編成調整官（課長事務取扱）、  
企業調査支援課長

### 5 議事概要

事務局より資料に基づき説明を行った後、意見交換。概要については以下のとおり。

- (1) 事業所母集団データベースによる年次フレームを活用した中間年経済構造統計の拡張の研究
  - ・ 事業所母集団データベースについて、さらに整備が進んでいることに対して評価したい。
  - ・ 企業等に関する集計、事業所に関する集計ともに、従業者数と売上高の両方が集計される予定という理解でよいか。その場合、企業等に関する集計と事業所に関する集計の間で数値の整合をとることができるのか。
    - ⇒ 集計事項についてはご認識のとおり。（令和4年次フレーム集計の試算においては、）企業の従業者数には、傘下事業所の従業者数を足し上げた値を用いている。売上高については、事業所ごとに売上高を調査しており、産業によっては売上高の回答ができない事業所がある。そのため、事業所に関しては、把握できる事業所の売上高を集計している。企業に関しては、企業全体の売上高を調査しており、これを集計している。そのため、両方で整合はとれない。
  - ・ 経済構造実態調査で売上高が欠測値となった場合は補完推計値を活用、従業者数が欠測値となった場合は経済センサス-活動調査の回答情報を活用とあるが、こういった違いがあるのか。
    - ⇒ 売上高は経済構造実態調査の集計事項であるため、経済構造実態調査で用いた推計値を活用することができる。一方、従業者数は経済構造実態調査の集計事項ではなく、推計値がないため、最新の年次フレームの値、すなわち直近の経済センサス-活動調査の回答情報を活用している。

- ・ 行政記録情報で把握した廃業と、統計調査で把握した廃業の割合は分かるか。廃業登記がなかなかされないため、行政記録情報で把握できる廃業は少ないと認識しているが、状況に変化はないか。
  - ⇒ 令和4年次フレームにおける廃業事業所は約3万件であり、このうち、行政記録情報由来が約1.3万件、経済構造実態調査（企業調査支援事業）由来が約1.7万件となっている。廃業数としては少ないが、売上高の大きいところの廃業は、経済構造実態調査で把握できていると考えている。
- ・ 二次利用によりデータを取得した際に、実測値と推計値の区別が付かないことが危惧される。区別が付くようにデータを整備してほしい。
- ・ 企業や事業所の移転や合併があった場合、年次フレームでは存続、新設、廃業へどのように反映しているのか、売上高への影響がどの程度なのか等分析が必要だと考える。
- ・ 令和4年次フレーム集計の公開は、なるべく早く行ってほしい。
  - ⇒ 公開に向けて引き続き分析及び検討を進めたい。

## (2) 諸外国のビジネスレジスターの公開状況

- ・ ビジネスレジスターの整備はフィンランドも進んでいると聞いている。
- ・ 諸外国において産業別の数値も公表されているとのことだが、産業移動があった場合、産業別の存続、新設、廃業へどのように反映されているのか知りたい。また、日本としてはどのように扱うべきか検討が必要だろう。
- ・ カナダの主な集計事項に「企業の存続、開設（新規、再開）、閉鎖、廃業の数」と記載があるが、このうち「再開」については我が国でも把握しているのか。
  - ⇒ それぞれ情報収集を行い、別途報告したい。

以上